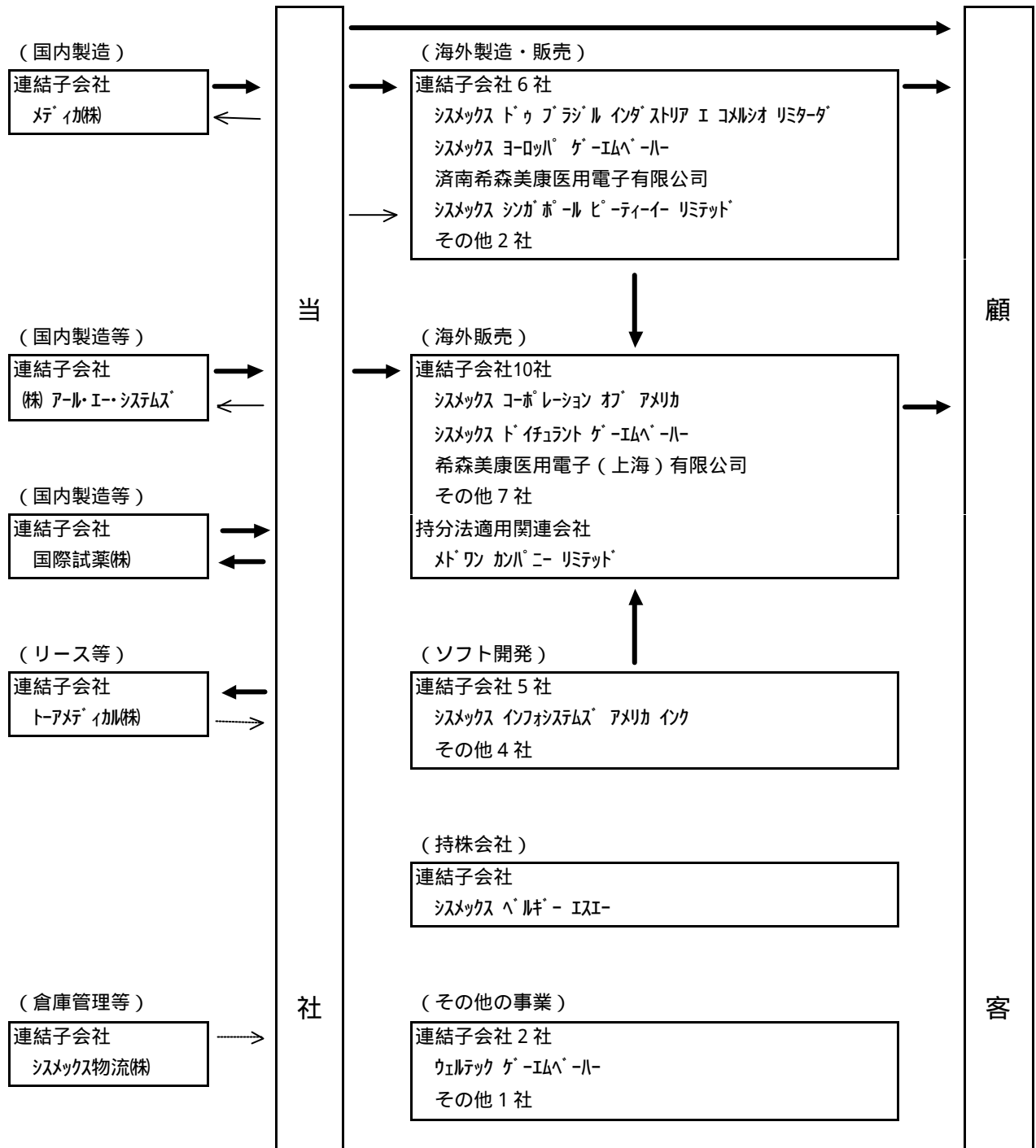


# 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 29 社及び関連会社 1 社により構成されており、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業形態は、主として検体検査に関する製品及び関連するサービスを顧客に提供する単一の事業であり、国内では主に当社が製品の開発、製造、販売及びサービスを担当し、一部の製品の開発及び製造並びに検体検査機器及び事務機器等のリースを子会社が担当しております。また、海外では、検体検査機器及び検体検査試薬の製造、販売を地域によって 17 社が分担し、関連するソフトウェアの開発を 5 社が担当しております。

当社グループの事業系統図は、概略次のとおりであります。



# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、“需要者が安心して使用できる製品をつくる。”“取引先が安心して取引できるようにする。”“従業員が安心して働けるようにする。”という「三つの安心」を創業以来の経営基本方針としております。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付けており、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、期末配当として普通配当 11 円に当社創立 35 周年記念配当 3 円を加えて合計 14 円とする案を第 36 期定期株主総会に付議する予定であります。従いまして、中間配当 11 円を加え、通期の配当合計は一株につき 25 円となる予定であります。今後とも、業績の一層の向上と経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの更なる成長・発展を目指して、2003 年 5 月に発表しました中期経営計画を以下のとおり遂行してまいります。

### (1) 長期ビジョン

当社グループは、「A Unique & Global Niche Company」を長期ビジョンとして掲げ、特徴のあるグローバル企業としての発展を目指しております。先進のテクノロジーと独自の強みを活かしたソリューションを顧客に提供していくことで、ヘルスケアテストングのニッチ領域におけるリーディングカンパニーとしての確固たる地位を確立してまいります。

### (2) 中期経営計画の概要

#### コアビジネスの強化

機器、試薬、IT 等の豊富な商品を供給するとともに、サービス&サポート、ファイナンス等を組み合わせた提案を行うことで、顧客の問題解決に貢献するトータルソリューションプロバイダーとして事業を展開してまいります。

#### 重点地域での事業拡大

重点地域での取り組みについて、世界最大の市場規模をもつ米国でのシェア拡大、飛躍的な成長が期待できる中国での事業拡大、当社グループの基盤となる日本での No.1 企業としての地位の確立を推進してまいります。

#### コアテクノロジーの拡充

中央研究所でのポストゲノム技術を利用したがんの確定診断技術の開発をはじめとして、国内外の大学や他社との共同研究・開発を推進することで、新しい分野の商品を継続的に供給できる技術基盤を強化してまいります。

## 4. 会社の対処すべき課題

### (1) トータルソリューションプロバイダーとしての取り組み

環境変化が加速し顧客ニーズが多様化するなかで、それぞれの顧客に対して最適な提案ができるトータルソリューションプロバイダーを目指して、当社は、グループ全体の総合力強化に取り組んでまいります。ダイアグノスティックス（臨床検査）や POC（ポイント・オブ・ケア）に IT を融合した事業展開を推進するとともに、研究開発への投資拡充、アライアンスを活かした品揃え、サービス&サポートの強化をはかってまいります。

### (2) 重点地域における事業の取り組み

米国においては、直接販売・サービス体制の整備と現地子会社の統合を柱とした米国事業体制の再構築を進めてまいります。メーカーとしての専門性を活かしたソリューションを提供していくことで、米国でのヘマトロジーのシェア拡大とプレゼンスの向上を目指してまいります。

中国においては、ヘマトロジー、凝固分野に加え、新たに生化学・免疫分野への参入による事業の拡大を目指すとともに、精度管理に対する積極的な啓蒙・学術活動によるブランドイメージの向上等、事業基盤の整備を進めてまいります。

日本においては、今後の成長が期待される POC 市場に対する品揃えと IT を活用した提案を進めるとともに、販売・サービス&サポート力を活かした、きめの細かい顧客対応等を推進してまいります。

## 5. 目標とする経営指標

当社グループの中期経営計画におきまして、2005 年度を最終年度として、連結売上高 800 億円、連結経常利益 90 億円、ROE 8.0% を達成することを目指してまいります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の業績の概要

<連結業績>

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減額	増減率
売上高	57,252	47,532	9,720	20.4%
営業利益	5,298	3,417	1,881	55.0%
経常利益	5,321	4,029	1,292	32.1%
当期純利益	3,124	1,308	1,816	138.8%

当期におけるわが国経済は、長引くデフレ不況が続く中、前半において輸出需要の増加、生産拡大等、緩やかな回復の兆しが見られましたが、後半において株安の進行、金融システム不安の再燃、世界経済の先行きへの懸念等の不安材料が重なり、個人消費ならびに民間設備投資の低迷を招き、依然として景気回復の展望が見えないまま低調に推移しました。米国経済は回復基調でスタートしましたが、牽引役であった個人消費の低迷や大型企業倒産を受け、景気回復は減速傾向となりました。また、欧州経済は総じて緩やかな回復傾向を見せたものの、後半からドイツ、フランス等を中心に景気の減速傾向が強まりました。アジアでは、中国経済が引き続き堅調な成長を見せましたが、その他の国々では総じて緩やかな景気回復にとどまりました。

医療面におきましては、日本では急速な少子高齢化、医療技術の進歩、患者の医療に対する意識の変化等、医療を取り巻く環境変化を背景に、抜本的な医療制度改革が進められており、平成 14 年 4 月に診療報酬・薬価の引き下げ、平成 14 年 10 月に老人医療費の負担見直しが実施され、市場環境は厳しさを増しております。また、日本および欧米先進国では、医療費の適正化政策の進展により、効率的な病院経営が求められている一方で、遺伝子診断、テーラーメイド診断等の医療技術の革新、医療の IT 化の推進、予防・健康管理に対する意識向上等により、医療関連市場は今後も新たな広がりをもって拡大していくことが予想されています。中国をはじめアジアにおいては、経済水準の向上にともなって医療制度の整備が進められており、医療関連市場は大きく成長しております。

このような状況の下で当社グループは、平成 14 年 4 月に株式交換によって国際試薬株式会社を完全子会社化し、グループの事業構造の再構築を図るとともに、検体検査機器、検体検査試薬、IT（検査に関する医療情報システム）、サービス&サポートをあわせた臨床検査におけるトータルソリューションを提供し、多様化する顧客ニーズに応えることに努めました。その結果、国内、海外ともに売上が順調に推移し、円安効果もあり、連結売上高は 57,252 百万円（前期比 20.4% 増）となりました。

利益面におきましては、成長が期待されるライフサイエンスへの研究開発投資を積極的に進める一方で、国際試薬株式会社との統合による重複コストの削減等、販売費及び一般管理費の抑制に努めました結果、増収効果に加えてさらに円安も寄与し、経常利益は 5,321 百万円（前期比 32.1% 増）、当期純利益は 3,124 百万円（前期比 138.8% 増）の大幅な増益となりました。

<所在地別業績>

(単位：百万円)

		平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減額	増減率
日 本	売 上 高	31,370	25,496	5,873	23.0%
	営 業 利 益	3,653	2,864	789	27.6%
米 州	売 上 高	6,349	5,654	694	12.3%
	営 業 利 益	235	281	45	-
欧 州	売 上 高	14,524	12,045	2,479	20.6%
	営 業 利 益	1,236	705	531	75.5%
アジヤ・パシフィック	売 上 高	5,007	4,335	671	15.5%
	営 業 利 益	150	147	298	-

(注) 売上高は「外部顧客に対する売上高」であります。

<日本>

国際試薬株式会社との統合による販売・サービス力の強化、品揃え拡充、検体検査機器設置台数増加にともなう検体検査試薬の販売増等により、対前期比で大幅な増収となり、売上高は31,370百万円(前期比23.0%増)となりました。

営業利益につきましては、増収効果と国際試薬株式会社との統合効果もあり販売費及び一般管理費の伸びが抑制されたことにより3,653百万円(前期比27.6%増)となりました。

<米州>

血液分析装置の設置台数増加に伴い試薬の売上が増加し、血液凝固測定装置、尿検査装置の販売も順調に推移し、IT分野においても売上を伸ばしました。さらに、為替換算レートの円安効果もあり、売上高は6,349百万円(前期比12.3%増)となりました。

利益面におきましては、前期に引き続き、ソフトウェア開発拠点であるシスメックス インフォシステムズ アメリカ インクの開発および販売体制強化のための費用により、米州全体では営業損失235百万円(前期の営業損失は281百万円)となりました。

<欧州>

ITを含めた総合型提案(Integrated Concept Solution, ICS)の効果もあり、血液分析装置、血液凝固測定装置の売上が好調に推移し、検体検査装置の設置台数が増加した結果、試薬の売上も順調に推移しました。為替換算レートの大幅な円安効果もあり、売上高は14,524百万円(前期比20.6%増)となりました。

利益面におきましては、「多項目自動血球分析装置XT-2000i」の販売開始や試薬製品の現地製造比率の上昇による売上原価率の低減により、営業利益は1,236百万円(前期比75.5%増)となりました。

<アジア・パシフィック>

中国における血液分析装置および試薬の売上増加や前期末より連結子会社となったシスメックス・デルフィック社のIT分野における売上が加わったことにより、売上高は5,007百万円(前期比15.5%増)となりました。

利益面におきましては、増収効果に加え、販売費及び一般管理費の低減に努めた結果、営業利益は150百万円(前期は営業損失147百万円)となりました。

2. 財政状態

<総資産・株主資本>

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減額	増減率
総 資 産	66,449	66,501	51	0.1%
株 主 資 本	43,325	35,576	7,749	21.8%
株主資本比率	65.2	53.5	-	-

当期末は、前期末に比べて現金及び預金は1,413百万円、棚卸資産は160百万円それぞれ増加し、売上債権は476百万円減少しました。また、有形固定資産が566百万円、無形固定資産が803百万円それぞれ減少したこと等により、資産合計は前期末と比べ51百万円減少しました。

一方、株主資本は国際試薬株式会社との株式交換により少数株主持分が株主資本に振り変わったこと等により7,749百万円増加し、株主資本比率も65.2%と大幅に上昇しました。

<キャッシュ・フロー計算書概要>

(単位：百万円)

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,604	4,234	1,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,259	2,111	148
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,034	568	1,465
現金及び現金同等物の期末残高	10,253	9,181	1,071

当期においては、財務活動におけるキャッシュ・フローの減少を営業活動におけるキャッシュ・フローの増加で補い、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,071百万円増加（前期は1,842百万円増加）し、当期末における資金残高は10,253百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、5,604百万円（前期比1,370百万円増）となりました。これは、主に税金等調整前利益が1,274百万円の大幅な増加となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は2,259百万円（前期比148百万円増）となりました。これは、主に前期において資金の増加要因となっていた持分法適用会社の子会社化による収支が減少したこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は2,034百万円（前期比1,465百万円増）となりました。これは、主に前期において資金の増加要因となっていた短期借入金の増加が減少に転じたことに加えて、長期借入金の返済による支出が増加したこと等によるものであります。

<キャッシュフロー指標>

	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 13 年 3 月期	平成 12 年 3 月期
株 主 資 本 比 率 (%)	65.2	53.5	61.8	67.2
時価ベースの株主資本比率 (%)	73.0	70.0	105.1	135.2
債 務 償 還 年 数 (年)	1.9	2.7	6.7	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.0	21.5	19.0	58.9

(単位：百万円)

有 利 子 負 債 残 高	10,893	11,606	11,574	6,372
営業キャッシュ・フロー	5,604	4,234	1,723	5,657

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標はいずれも連結ベース財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(2) 次期の見通し

<連結業績見通し>

(単位：百万円)

	平成 16 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	増減額	増減率
売上高	63,500	57,252	6,247	10.9%
営業利益	5,500	5,298	201	3.8%
経常利益	5,350	5,321	28	0.5%
当期純利益	2,250	3,124	874	28.0%

今後の見通しにつきましては、深刻なデフレの進行に歯止めが掛かる兆しが見えない日本に加えて、イラク戦争以降の国際情勢やアジア地域を中心としたSARS（重症急性呼吸器症候群）の広がりにより、引き続き世界経済は不透明な状況が予想されます。

一方、医療におきましては、国内では被保険者の医療費3割負担、今後予定されております病院の機能別分化、病院へのDPC（疾病毎の包括払い）の導入等の影響により、病院経営の効率化が一層進展することが予想されます。また、欧米におきましても予防・健康管理等の医療周辺市場の拡大および新規技術を用いた検査市場の拡大が期待されるものの、既存検査市場においては厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした中で、当社グループは、平成15年4月よりスタートした「第18回中期経営計画」に基づき、コアビジネスの強化、米国事業体制の再構築、日本および中国を中心としたアジアでの競争優位性の強化、コアテクノロジーの拡充等を重要課題として取り組みを進めてまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、売上高63,500百万円（前期比10.9%増）、経常利益5,350百万円（前期比0.5%増）、当期純利益2,250百万円（前期比28.0%減）を予想しております。また、算定にあたりましては、通期平均為替レートを対米ドル120円、対ユーロ125円で想定しております。

<注意事項>

本資料に記載されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績が記載されている見通しとは異なる場合があることをご承知おきください。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)		比較増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	42,865	64.5	40,915	61.5	1,950
現金及び預金	10,275		8,862		1,413
受取手形及び売掛金	17,381		17,857		476
有価証券	133		461		327
棚卸資産	11,361		11,200		160
繰延税金資産	1,515		1,511		4
前払費用	377		356		20
未収法人税等	1,093		-		1,093
短期貸付金	23		26		2
その他	827		751		75
貸倒引当金	124		113		10
固定資産	23,584	35.5	25,586	38.5	2,002
有形固定資産	17,642	26.5	18,208	27.4	566
建物及び構築物	7,591		6,234		1,356
機械装置及び運搬具	1,265		905		360
工具器具及び備品	2,762		3,309		547
土地	6,001		5,902		98
建設仮勘定	21		1,855		1,834
無形固定資産	2,241	3.4	3,045	4.6	803
営業権	147		218		70
ソフトウェア	1,947		1,933		13
連結調整勘定	-		715		715
その他	146		177		30
投資等	3,700	5.6	4,333	6.5	632
投資有価証券	1,702		1,825		122
長期貸付金	12		16		4
長期前払費用	225		313		88
前払年金費用	-		52		52
その他	1,348		1,649		300
繰延税金資産	440		498		58
貸倒引当金	29		23		5
資産合計	66,449	100.0	66,501	100.0	51

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		比較増減 ( )
	金 額	構成比	金 額	構成比	
		%		%	
(負債の部)					
流動負債	18,803	28.3	15,099	22.7	3,704
支払手形及び買掛金	5,299		5,897		597
短期借入金	3,354		3,033		320
一年以内償還予定転換社債	4,999		-		4,999
未払法人税等	229		1,165		935
繰延税金負債	-		1		1
未払費用	849		716		132
賞与引当金	1,355		1,155		199
製品保証引当金	64		76		12
返品調整引当金	-		10		10
その他	2,652		3,043		390
固定負債	4,267	6.4	9,474	14.2	5,207
転換社債	-		5,000		5,000
長期借入金	2,001		3,028		1,026
繰延税金負債	407		320		86
退職給付引当金	595		21		574
役員退職慰労引当金	297		297		0
連結調整勘定	360		-		360
その他	604		806		201
負債合計	23,071	34.7	24,574	36.9	1,502
(少数株主持分)					
少数株主持分	53	0.1	6,351	9.6	6,298
(資本の部)					
資本金	-	-	3,384	5.1	3,384
資本準備金	-	-	5,560	8.4	5,560
連結剰余金	-	-	26,233	39.4	26,233
その他有価証券評価差額金	-	-	91	0.1	91
為替換算調整勘定	-	-	310	0.5	310
自己株式	-	-	5	0.0	5
資本合計			35,576	53.5	35,576
(資本の部)					
資本金	5,509	8.3	-	-	5,509
資本剰余金	8,736	13.2	-	-	8,736
利益剰余金	28,784	43.3	-	-	28,784
その他有価証券評価差額金	91	0.1	-	-	91
為替換算調整勘定	268	0.4	-	-	268
自己株式	64	0.1	-	-	64
資本合計	43,325	65.2	-	-	43,325
負債・少数株主持分・資本合計	66,449	100.0	66,501	100.0	51

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		比 較 増 減 ( )
	金 額	百分比	金 額	百分比	
(経常損益の部)		%		%	
営業損益の部					
営業収益					
売上高	57,252	100.0	47,532	100.0	9,720
営業費用					
売上原価	23,867	41.7	19,769	41.6	4,097
販売費及び一般管理費	28,087	49.0	24,345	51.2	3,741
営業利益	5,298	9.3	3,417	7.2	1,881
営業外損益の部					
営業外収益	565	1.0	1,119	2.4	553
(受取利息・配当金)	( 147)		( 183)		( 35)
(受取ロイヤルティ)	( 33)		( 152)		( 119)
(為替差益)	( -)		( 543)		( 543)
(持分法による投資利益)	( 26)		( -)		( 26)
(連結調整勘定償却)	( 37)		( -)		( 37)
(その他)	( 320)		( 239)		( 80)
営業外費用	542	1.0	507	1.1	35
(支払利息)	( 151)		( 168)		( 17)
(社債発行費償却)	( -)		( 39)		( 39)
(営業権償却)	( 70)		( 70)		( -)
(貸倒引当金繰入額)	( 15)		( -)		( 15)
(為替差損)	( 56)		( -)		( 56)
(持分法による投資損失)	( -)		( 82)		( 82)
(その他)	( 248)		( 145)		( 103)
経常利益	5,321	9.3	4,029	8.5	1,292
(特別損益の部)					
特別利益	49	0.1	153	0.3	103
(投資有価証券売却益)	( 27)		( 10)		( 16)
(貸倒引当金戻入益)	( 22)		( 10)		( 12)
(ロイヤルティ和解金)	( -)		( 132)		( 132)
特別損失	1,023	1.8	1,108	2.3	85
(有価証券等評価損)	( 393)		( 423)		( 29)
(投資有価証券売却損)	( 5)		( -)		( 5)
(棚卸資産評価損)	( -)		( 179)		( 179)
(固定資産除売却損)	( 333)		( 223)		( 110)
(退職給付制度終了損失見額)	( -)		( 172)		( 172)
(退職給付制度終了損失)	( 180)		( -)		( 180)
(退職給付引当金繰入額)	( 110)		( 110)		( -)
税金等調整前当期純利益	4,348	7.6	3,074	6.5	1,274
法人税、住民税及び事業税	892	1.5	2,272	4.8	1,379
法人税等調整額	345	0.6	365	0.8	711
少数株主利益	15	0.0	140	0.3	125
当期純利益	3,124	5.5	1,308	2.8	1,816

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )		前連結会計年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	
連結剰余金期首残高		-			25,480
連結剰余金減少高					
配 当 金		-		480	
役 員 賞 与		-		73	
(うち監査役賞与)		(-)	-	(9)	554
当 期 純 利 益			-		1,308
連結剰余金期末残高			-		26,233
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,560		-
資本剰余金増加高					
株式交換による組入額		3,175		-	
転換社債の転換による組入額		0	3,175	-	-
資本剰余金期末残高			8,736		-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,233		-
利益剰余金増加高					
当 期 純 利 益		3,124	3,124	-	-
利益剰余金減少高					
配 当 金		483		-	
役 員 賞 与		78		-	
(うち監査役賞与)		(10)		(-)	
自己株式処分差損		8		-	
持分法適用会社の減少による剰余金減少高		3	574	-	-
利益剰余金期末残高			28,784		-

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	比較増減 ( )
	金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	4,348	3,074	1,274
減価償却費	3,107	2,810	296
連結調整勘定償却額	37	132	170
賞与引当金の増減額	199	65	134
役員退職慰労引当金の増減額	0	14	15
退職給付引当金の増減額	540	15	525
前払年金費用の増減額	52	35	87
貸倒引当金の増減額	16	22	38
受取利息及び受取配当金	147	183	35
支払利息	151	168	17
持分法による投資損益	26	82	109
投資有価証券売却損	21	10	10
有価証券等評価損	393	423	29
棚卸資産評価損	-	179	179
固定資産除売却損	333	223	110
退職給付制度終了損失見込額	-	172	172
退職給付制度終了損失	180	-	180
売上債権の増減額	837	752	1,589
棚卸資産の増減額	292	1,192	899
仕入債務の増減額	1,435	1,636	200
未収法人税等の増減額	1,093	-	1,093
未払消費税等の増減額	163	328	491
役員賞与の支払額	78	73	4
その他	33	280	313
小 計	7,414	6,449	965
利息及び配当金の受取額	230	221	8
利息の支払額	193	196	3
法人税等の支払額	1,848	2,241	392
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	5,604	4,234	1,370
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の売却等による収入	20	44	24
有形固定資産の取得による支出	1,599	2,093	494
無形固定資産の取得による支出	844	924	79
投資有価証券の取得による支出	339	32	307
子会社株式の取得による支出	10	85	74
持分法適用会社の子会社化による収支	-	-	-
持分法適用会社の株式追加取得による支出	3	2,626	2,623
子会社の現金及び現金同等物の収入	175	2,957	2,782
その他資産増減額	341	647	306
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,259	2,111	148
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純増減額	222	828	1,051
長期借入による収入	622	50	572
長期借入金の返済による支出	2,009	914	1,095
少数株主からの払込みによる収入	1	1	0
自己株式の取得による支出	67	9	57
自己株式の売却による収入	167	-	167
配当金の支払額	483	480	2
少数株主への配当金の支払	42	43	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	2,034	568	1,465
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	289	527
現金及び現金同等物の増減額	1,071	1,842	771
現金及び現金同等物の期首残高	9,181	7,338	1,842
現金及び現金同等物の期末残高	10,253	9,181	1,071

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 29社

(1) 国内子会社 5社 (主要会社名: 国際試薬株式会社)

(2) 在外子会社 24社 (主要会社名: シスメックス コーポレーション オブ アメリカ、シスメックス ヨーロッパ ゲー・エム・ハー、シスメックス シンガポール ピー・ティー・イー リミテッド)

(新規) 2社 (株式会社アル・イー・システムズ、ピー・ティー シスメックス イントネシア)

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社 (主要会社名: マドウ カパニ リミテッド)

(除外) 2社 (株式会社アル・イー・システムズ、株式会社日本食品エロジ-研究所)

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シスメックス トランスアジア パイロテック・ピー・ティー・イー リミテッドを除く在外子会社 23社の決算日は平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成15年1月1日から連結決算日平成15年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

当社及び国内連結子会社……主として総平均法による原価法

在外連結子会社……主として先入先出法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社……主として建物 (附属設備を除く) は定額法、建物以外は定率法

在外連結子会社……主として定額法

無形固定資産……………定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

在外連結子会社……個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び一部の在外連結子会社は、機器製品のアフターサービス費用の支出に備えるため、保証期間内のサービス費用見込額を過去の実績を基礎として計上しております。

#### 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（553 百万円）は、5 年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、一部の在外連結子会社においては、ファイナンス・リース取引について売買として取扱っております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替相場変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建取引（金銭債権債務、予定取引等）

##### ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のため、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

#### (7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

#### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。

#### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基いて作成しております。

#### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### 1. 自己株式及び法定準備金取崩等会計

当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

### 2. 1株当たり当期純利益に関する会計基準

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。これによる当連結会計年度の1株当たり当期純利益及び当連結会計年度末の1株当たり株主資本に与える影響は軽微であります。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1.有形固定資産減価償却累計額	19,624 百万円	21,590 百万円
2.関連会社に対する出資等		
投資有価証券(株式)	27 百万円	59 百万円
固定負債(その他)	- 百万円	45 百万円
3.期末日満期手形の会計処理		
<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度の期末残高に含まれておりません。</p>		
受取手形	- 百万円	356 百万円
支払手形	- 百万円	280 百万円

### (連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
1.販売費及び一般管理費の主な費目及び金額		
製品保証引当金繰入額	64	76
貸倒引当金繰入額	23	26
給与手当・賞与	8,114	6,408
賞与引当金繰入額	1,559	1,288
退職給付費用	720	474
役員退職慰労引当金繰入額	42	42
減価償却費	1,040	1,224
研究開発費	4,969	4,130

### 2.研究開発費の総額

4,969 百万円

4,130 百万円

### 3.退職給付制度終了損失及び同見込額

前連結会計年度において特別損失に計上しました退職給付制度終了損失見込額は、平成14年5月1日に国際試薬株式会社の従業員が当社へ転籍することによる退職給付制度終了の損失を前連結会計年度末時点で見積計上したものであり、当連結会計年度において特別損失に計上しました退職給付制度終了損失は、転籍日における債務確定を受けて必要額を計上したものであります。

### 4.退職給付引当金繰入額

特別損失に計上しております退職給付引当金繰入額は、会計基準変更時差異の償却によるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
現金及び預金勘定	10,275	8,862
有価証券勘定	133	461
預入期間が3か月を超える定期預金	156	65
<u>償還期間が3か月を超える債券等</u>	<u>-</u>	<u>77</u>
現金及び現金同等物	<u>10,253</u>	<u>9,181</u>

2. 株式の追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

株式の追加取得により新たに株式会社アール・イー・システムズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	百万円
流動資産	1,726
固定資産	384
連結調整勘定	30
流動負債	1,680
固定負債	455
少数株主持分	<u>9</u>
過年度における(株)アール・イー・システムズ株式の取得価額	105
過年度に取得した持分相当額	<u>111</u>
当連結会計年度における(株)アール・イー・システムズ株式の取得価額	3
(株)アール・イー・システムズの現金及び現金同等物	<u>175</u>
(株)アール・イー・システムズ取得による収入	172

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

株式の追加取得により新たに国際試薬株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

	百万円
流動資産	10,395
固定資産	6,431
連結調整勘定	470
流動負債	2,578
固定負債	682
少数株主持分	<u>6,511</u>
過年度における国際試薬(株)株式の取得価額	4,958
持分法による株式評価差額金	<u>60</u>
当連結会計年度における国際試薬(株)株式の取得価額	2,626
国際試薬(株)の現金及び現金同等物	<u>2,957</u>
国際試薬(株)取得による収入	331

3. 重要な非資金取引の内容

	当連結会計年度
株式交換による資本金増加額	2,123
株式交換による資本準備金増加額	3,175



(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、主として検体検査機器、検体検査試薬及びその他関連製品の製造・販売を行う単一の事業であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジ・ア・ パシフィック	計	消去又 は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	31,370	6,349	14,524	5,007	57,252	-	57,252
セグメント間の内部売上高	13,574	7	105	86	13,773	(13,773)	-
計	44,945	6,356	14,629	5,093	71,026	(13,773)	57,252
営業費用	41,291	6,592	13,393	4,942	66,220	(14,266)	51,954
営業利益(又は営業損失)	3,653	235	1,236	150	4,805	(492)	5,298
資産	57,814	3,474	7,162	4,122	72,573	(6,124)	66,449

(注)1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。

3. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1)米 州…… アメリカ

(2)欧 州…… ドイツ、イギリス

(3)アジ・ア・パシフィック…… 中国、シンガポール

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,454百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)であります。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米州	欧州	アジ <sup>ア</sup> ・ パ <sup>シ</sup> フィック	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	25,496	5,654	12,045	4,335	47,532	-	47,532
セグメント間の内部売上高	11,024	4	101	30	11,161	(11,161)	-
計	36,521	5,658	12,147	4,366	58,693	(11,161)	47,532
営業費用	33,657	5,940	11,442	4,514	55,553	(11,438)	44,115
営業利益（又は営業損失）	2,864	281	705	147	3,139	( 277)	3,417
資産	57,158	3,816	6,618	4,854	72,448	( 5,946)	66,501

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。  
 2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 3. 本邦以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1)米 州…… アメリカ  
 (2)欧 州…… ドイツ、イギリス  
 (3)アジ<sup>ア</sup>・パ<sup>シ</sup>フィック…… 中国、シンガポール  
 4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。  
 5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,074 百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、当社及び子会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・パシフィック	計
海外売上高	6,376	14,548	5,875	26,800
連結売上高	-	-	-	57,252
連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.1%	25.4%	10.3%	46.8%

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。  
 2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州…… アメリカ  
 (2) 欧州…… ドイツ、イギリス  
 (3) アジア・パシフィック…… 中国、シンガポール  
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成 13 年 4 月 1 日 至平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	米州	欧州	アジア・パシフィック	計
海外売上高	5,698	12,097	5,111	22,907
連結売上高	-	-	-	47,532
連結売上高に占める 海外売上高の割合	12.0%	25.4%	10.8%	48.2%

- (注) 1. 記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。  
 2. 地域は、地理的近接度によって区分しております。  
 3. 各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 米州…… アメリカ  
 (2) 欧州…… ドイツ、イギリス  
 (3) アジア・パシフィック…… 中国、シンガポール  
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	当連結会計年度			前連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具及び備品	5,613	2,182	3,431	4,137	1,670	2,466

(注) 前連結会計年度は支払利子込み法によっております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額		
1 年 内	1,382	869
<u>1 年 超</u>	<u>2,068</u>	<u>1,597</u>
合 計	3,450	2,466

(注) 前連結会計年度は支払利子込み法によっております。

	百万円	百万円
(3) 支払リース料等		
支払リース料	1,410	711
減価償却費相当額	1,388	711
支払利息相当額	31	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

	百万円	百万円
2. オペレーティング・リース取引		
未経過リース料		
1 年 内	53	56
<u>1 年 超</u>	<u>77</u>	<u>103</u>
合 計	130	159

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 )  
親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	W(株)	兵庫県神戸市	109	損害保険代理業	(被所有)直接7.3%	兼任1人	損害保険代理	損害保険代理	12	買掛金及び未払金	-
	両晋(株)	兵庫県神戸市	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.6%	兼任1人	不動産の賃借	不動産の賃借	14	未払金	-

( 注 ) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

前連結会計年度 ( 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	W(株)	兵庫県神戸市	109	損害保険代理業	(被所有)直接8.0%	兼任1人	損害保険代理	損害保険代理	24	買掛金及び未払金	0
	両晋(株)	兵庫県神戸市	85	不動産の賃貸及び管理	(被所有)直接2.9%	兼任1人	不動産の賃借	不動産の賃借	4	未払金	-

2 . 子会社等

( 単位 : 百万円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)アール・I・システム	長野県塩尻市	120	各種産業用計測・検査装置の開発及び販売	直接50.0%	兼任1人	当社機器製品の製造等	原材料の支給	105	未収入金	52
								組立品の仕入等	1,205	買掛金及び未払金	108

( 注 ) 上記 1 ~ 2 の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

## ( 税効果会計関係 )

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
繰延税金資産 (流動)		
棚卸資産	123	151
未実現利益消去額	683	741
未払事業税	3	99
賞与引当金	442	283
子会社の繰越欠損金	28	104
研究開発費	146	-
その他	166	130
小計	1,594	1,511
同一納税主体による相殺	75	-
評価性引当額	3	-
繰延税金資産 (流動) 合計	1,515	1,511
繰延税金資産 (固定)		
有形・無形固定資産	75	75
ソフトウェア	243	277
投資有価証券等	384	267
退職給付引当金	161	1
役員退職慰労引当金	120	125
子会社の繰越欠損金	737	357
その他	67	107
小計	1,790	1,212
同一納税主体による相殺	802	356
評価性引当額	547	357
繰延税金資産 (固定) 合計	440	498
繰延税金資産合計	1,955	2,009
繰延税金負債 (流動)		
未収事業税	75	-
その他	-	1
小計	75	1
同一納税主体による相殺	75	-
繰延税金負債 (流動) 合計	-	1
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	79	70
土地評価差額金	459	474
法人税法上の子会社株式譲渡損	498	-
その他	173	131
小計	1,209	676
同一納税主体による相殺	802	356
繰延税金負債 (固定) 合計	407	320
繰延税金負債合計	407	322
繰延税金資産 (負債) の純額	1,548	1,687

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	%	%
法定実効税率 (調整)	40.3	41.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	28.1	1.7
住民税均等割等	3.7	4.5
外国税額等控除	1.6	3.6
海外子会社の留保利益	4.2	5.2
子会社の欠損金	4.5	8.1
連結調整勘定	0.3	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	-
その他	0.6	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.5	62.0

(注) 当期末、わが国において税法が改正になり繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率 42.0%は翌連結会計年度から 40.6%に変更になるため、繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)の期末残高は改正後の法定実効税率に基づき計算しております。この税率変更による繰延税金資産(固定)及び繰延税金負債(固定)の修正額は 34 百万円であり、法人税等調整額借方に同額計上しております。

(有価証券関係)

(当連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	563	878	314
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	563	878	314
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	610	506	104
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	176	130	46	
	小計	787	636	150
合計		1,350	1,514	163

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
77	27	-

3. 時価のない有価証券の主な内容(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	133	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	159	



(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	636	995	359
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-	
	小計	636	995	359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	629	439	190
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	58	58	-
(3)その他	196	195	0	
	小計	885	694	190
合計		1,521	1,689	168

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	10	5

3. 時価のない有価証券の主な内容(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
フリー・ファイナンシャル・ファンド	250	
マネー・マネジメント・ファンド	133	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	153	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成14年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
1. 債券				
(1)国債・地方債等	-	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-
(3)その他	58	-	-	-
2. その他	19	-	-	-
合計	77	-	-	-

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

### 1. 取引の状況に関する事項

#### (1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引等、金利関連では金利スワップ取引であります。

#### (2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替相場・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建取引の為替相場変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象...借入金、外貨建取引(金銭債権債務、予定取引等)

##### ヘッジ方針

金利変動リスク及び為替相場変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

##### ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

#### (4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスク等を内包しています。市場リスクは、取引対象物の将来の市場価格(為替・金利等)の変動であり、信用リスクは、取引の相手方が倒産等により当初の契約どおりに取引を履行できなくなった場合に損失を被る可能性であります。

なお、デリバティブ取引は、大手の金融機関のみを相手先として行っており、信用リスクは小さいと判断しております。

#### (5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁者の承認を得て行っております。

#### (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載の対象から除いております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

適格退職年金制度

当社は、適格退職年金制度を採用しております。

厚生年金基金制度

当社は、全国電子機械工業厚生年金基金に加入しております。なお、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成 11 年 9 月 14 日) 33 項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、3,932 百万円であります。

退職一時金制度

一部の国内連結子会社及び在外連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

適格退職年金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和 55 年	-

厚生年金基金制度

	設定時期	その他
当 社	昭和 48 年加入	-

(注) 総合設立型の基金であります。

退職一時金制度

	設定時期	その他
国内連結子会社(3社)	会社設立時等	-
在外連結子会社(2社)	平成 13 年	-

(注) 簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度末 百万円	前連結会計年度末 百万円
イ. 退職給付債務	6,165	5,337
ロ. 年金資産	3,955	4,293
ハ. 退職給付引当金	595	21
ニ. 前払年金費用	-	52
差引(イ+ロ+ハ+ニ)	1,614	1,074
(差引分内訳)		
ホ. 会計基準変更時差異の未処理額	221	331
ヘ. 未認識数理計算上の差異	1,393	742
(ホ+ヘ)	1,614	1,074

### 3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 百万円	前連結会計年度 百万円
退職給付費用	1,254	944
(1) 勤務費用	749	557
(2) 利息費用	133	134
(3) 期待運用収益(減額)	76	110
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	110	110
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	157	51
(6) 退職給付制度終了損失見込額	-	172
(7) 退職給付制度終了損失	180	-
(8) 早期割増退職金	-	28

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
(1) 割引率	2.5 %	2.5 %
(2) 期待運用収益率	3.0 %	3.25 ~ 4.5 %
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(定額法)	5年(定額法)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度
		( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )	( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )
検 体 検 査 機 器		17,597	15,321
検 体 検 査 試 薬		27,477	18,879
そ の 他		4,326	3,201
合 計		49,401	37,401

(注) 金額は販売価格によっております。

### 2. 受注状況

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### 3. 販売実績

(単位：百万円)

区 分	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		( 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 )		( 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日 )	
		金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
検 体 検 査 機 器		19,230	33.6 %	18,103	38.1 %
検 体 検 査 試 薬		28,761	50.2	21,666	45.6
保 守 サ ー ビ ス		4,072	7.1	3,618	7.6
そ の 他		5,187	9.1	4,144	8.7
合 計		57,252	100.0	47,532	100.0